



# 道農連 2017年6月の月間活動トピックス

2017年(平成29年)6月30日発行(第52号)

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

## 畑作・野菜、米・水田農業、酪農・畜産の各対策委員会で中央行動を実施

道農連は、畑作・野菜対策委員会(6/1)、酪農・畜産対策委員会(6/2)、米・水田農業対策委員会(6/5)をそれぞれ開催し、提言項目を決定した。これをもとに、6月12日、13日に畑作・野菜対策、13日、14日に米・水田農業対策、酪農・畜産対策が中央行動を実施し、道選出国会議員、与党農林関係議員、農水省各担当課等へ要請と意見交換を行った。

畑作・野菜対策委員会は、各地区総勢26名で、持続可能な畑作農業確立事業(仮称)の創設、大規模畑作農業の労働力の確保によるコスト低減対策、大型機械による土壌の踏圧や集中豪雨に対応した湿害対策を求めた。

米・水田農業対策委員会は、各地区総勢12名で、最終局面を迎える米の直接支払交付金財源活用方法など「米政策改革」について要請した。

酪農・畜産対策委員会は、各地区総勢18名で、国際貿易交渉における乳製品や豚肉・牛肉等の農畜産物の関税撤廃等の除外をはじめ、加工原料生産者補給金制度の厳正な運用や必要な予算確保や酪農ヘルパー対策の拡充等の酪農・畜産基本政策の確立を求めた。

## 執行委員会・真の農政改革実現対策委員会を開催

6月27日、道農連は第3回執行委員会・真の農政改革実現対策委員会合同会議を開き、7月11日に開催する全道集会の決議事項等を決定した。また、基本政策確立と農業関連税制改正の政策提言組織討議案を示し、次回執行委員会で決定して、8月上旬に中央行動を行うとした。

各業態別対策では、畑作・野菜では持続的な畑作農業政策の確立に向けた施策の拡充・強化等を求め7月20日から中央行動を実施予定。米・水田では米政策改革対策について7月19日から中央行動を行う。なお、酪農・畜産は基本農政対策の要請書に改正畜安法の政省令通知等の策定を盛り込む。

## 道農連・中原書記長が国会で意見陳述

6月13日、中原書記長が参議院農林水産委員会で審議されていた収入保険制度に関する農業災害補償法の改正案について、意見陳述を行い、法案の修正を求めた。加入・申告手続きの簡素化、補填割合の引き上げや大きな災害で大幅に収入が減少した年を基準収入の算定から除く等、この法案を農業者にとって魅力的なものにしてほしいと訴えた。

## アジア・アフリカ支援米「田植祭」

6月4日、道農連や連合北海道等で組織する食・みどり・水を守る道民の会(高倉司会長)は、由仁町の藤田農場で「アジア・アフリカ支援米第4回田植祭」を開催した。当日は生憎の雨模様の中、生産者や道民の会会員とその家族等64名が参加した。

## 6月の活動記録(上記以外)

- 1日 緊急三役会議
- 5日 道農業青色申告会事務局会議  
農業競争力強化支援法全国説明会
- 12日 農業競争力強化支援法北海道ブロック説明会  
共謀罪の強行採決をさせない緊急街頭行動
- 15日 共謀罪の強行採決に抗議する緊急街宣行動
- 22日 平成29年度第1回地域情報交換会(砂糖)
- 23日 中小企業等経営強化法説明会
- 24日 北農研シンポジウム
- 26日 三役会議

## 7月の活動予定

- 1日 合成洗剤追放北海道連絡会・PR活動
- 6日 剣淵町農民連盟研修会来局
- 11日 全道農民総決起集会
- 14日 道「農」ネットワーク第20回定期総会  
研修会(～15日)
- 18日 全国地方議員交流研修会
- 19日 米政策改革対策中央行動(～20日)
- 20日 畑作・野菜政策確立に関する中央行動  
(～21日)
- 24日 道てん菜協会第2回生産振興対策検討会  
企画調整部会
- 26日 第4回(移動)執行委員会(稚内市)  
(～27日)

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。  
お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで。